

令和元年度第3回栗東市市民参画等推進委員会

- 日時 令和元年12月5日(木) 13:30～15:30
- 場所 栗東市役所危機管理センター2階 防災研修室
- 出席者 新川委員長、寺井副委員長、川邊委員、竹林委員、幡委員、奥本委員、奥村委員、池田委員
自治振興課：部長 仁科、課長 木村、係長 松本、主幹 島田
- 欠席者 川中委員、西川委員、高宮委員

議事記録(概要)

1. 開会 進行：課長 木村

2. 市民憲章唱和

3. あいさつ(委員長)

栗東市市民参画と協働によるまちづくり推進条例行動計画の策定も、いよいよ本格的になってきた。本日も限られた時間ではあるが、参画協働が進むよう、ぜひ皆様方の知恵をいただければと思う。

ご承知のとおり、現在、市では最上位の計画にあたる総合計画の策定が進んでいる。総合計画の中でも市民参画協働は基本的な考え方として位置付けられており、参画協働の推進自体、様々な施策や事業の重要な部分を構成していると認識している。そうした観点からも、これからの栗東市の市民参画と協働をさらに大きく発展できるよう、ぜひ皆様方と一緒に知恵を絞っていければと思う。

施策や事業やいろいろ進めても、本当に効果が上がる協働といったようなものがあられにくいところも、みなさまとお話をさせてもらいながら、見えてきているところもあるが、一方で、私たちが理想するところに向けて、現状いろいろ乗り越えていくべきところがたくさんある証拠でもあると思う。それを丁寧に議論しながら、これからの栗東に参画協働を根付かせていく、そういう行動計画をつくっていければと思うので、今日もよろしくお願ひしたい。

4. 栗東市市民参画等推進委員会の公開について 傍聴者0人

5. 協議事項 進行：新川委員長

○栗東市市民参画と協働によるまちづくり推進条例行動計画の計画案について・・・資料
説明：島田

事務局説明

11月5日の委員会では貴重なご意見を多数いただきお礼申し上げます。委員のみなさまからいただいた意見をひとつひとつ検証させていただき、反映させていただいたので説明させていただきます。反映箇所については新旧対照表で確認いただきたい。

まず1点目。

アンケートを実施してから改定を行うべきでないか。元気創造まちづくり事業について、新しい団体を掘り起こすことばかりに力を入れるのではなく、これまで実施されてきた団体が、より活動を活性化できるような視点をもつべきではないか。という点について。

アンケートについて、平成28年度に市民アンケートを実施した。予算計上されていなかったこともあり、ボランティアまつりや元気創造まちづくり事業の場を利用してアンケートをお願いしたが、まちづくりに関心の高い方だけにアンケートを実施しても本当の市の姿は見えてこないのではないかとのご意見を頂戴した。そのため、平成30年度のアンケートは総合計画のアンケートと併せて実施したが、アンケート全体のボリュームが増えると回答率が下がるという側面があり、タイトな設問となった。委員の意見を真摯に受け止め、市民全体の意見を聴くとともに、次回からは団体を対象とした調査も併せて行うハイブリット方式で、市政に反映していけたらと考えている。前回の委員会の際に2年前に実施したアンケートについて説明できなかったことについてお詫びする。

また、元気創造まちづくり事業については、団体の自立促進と新たな担い手の発掘に向けた10年後、20年後を見据えた取り組みであると考えている。助成にあたっては、助成終了後も事業実施可能か審査いただいたうえで採択している。例えば、子どもに向き合う大人たちの組織「カズン」や障がい児サマーホリデー親の会から派生した「座☆ポップコーン」などは、ガンバル基金創設時に事業を実施した団体になるが、10年以上にわたり活動を続けておられる。その他にも「迷術会」や「マミーズバンド奏」など、数多くの団体がまちづくりの担い手として頑張っておられ、確実にまちは良くなっている。また、今年度より奥本さんに委員をお願いし、意見を頂戴しているが、これも「元気創造まちづくり事業」が活かされていると考えている。今後は、関連課に「所管する分野の活動をしている団体が元気創造まちづくり事業に応募されたよ」と積極的に繋いでいくことで、広聴の芽や協働の芽が出てくる可能性があることから、取り組みをすすめていきたい。また、団体に新しい人を入れることで活動を継続していけるというご意見もいただいた。これについては、昨年度の委員会において「なかなか新しい人に入ってもらえない」といった話が出た時に「既存の団体に加入することへの抵抗感が新たなメンバーの加入を困難にしている可能性はあるが、それは団体が生まれることでカバーできる」と委員のおひとりが触れておられた。実際に、技術を要する団体などでは、新しいメンバーが加入されても教える時間がないからと加入を遠慮するケースもある。その一方で、ボランティア観光ガイド協会は長年活動されているが、新しいメンバーが欲しいということで元気創造まちづくり事業に応募され、一年目でメンバーを増やされた。相談などのサポートは無論必要だと考えるが、行政が新メンバー加入をテコ入れするよりも団体の想いを尊重しながら必要に応じてサポートしていくほうが良い結果を生むのではないかと現時点では考えている。

今後、節目の年はもちろん普段から団体の活動状況に注視して、委員会に報告するとともに、中間支援組織の充実と併せ、今後、団体の活動がまちづくりに反映できるような仕組みを検討していきたい。

続いて2点目。

パブリックコメントについて、これだけ意見が出てこないということは、考え方そのものを変える必要があるのではないか、というご意見について。

市では現在、市長への手紙、市長とのこんにちはトーク、市長と気軽に栗東まちづくり座談会、出前講座のほか、子ども議会といった参加者流動型といわれる広聴と、自治連合会学区別懇談会や各種審議会における市民公募委員といった参加者固定型の広聴と、様々な広聴の手段がある。パブリックコメントは行政手続法第39条の規定により実施しているが、制度化されてから一定期間が経過したこともあり、「パブリックコメントの充実」という独立した項目から、「広聴制度の充実」の項目のひとつとして組み込んだ。数は多くないものの、一定数のコメントが寄せられており、これも市民の意見を聴く手段のひとつだと考えている。また、取り組みにはあげていないが、広聴制度が市民相談から端を発している点において、例えば、社会福祉協議会で実施している「心配ごと相談」なども広聴のひとつと考えている。委員からご意見をいただいて、他市の取り組みを調べたところ、無作為抽出した市民への広聴モニターを依頼する浜松市の取り組みなど、数は多くないが興味深い施策もいろいろ見つかった。サイレントマジョリティーといわれる「隠れた多くの潜在的な市民の意向」を把握するためにも、まずは市政に関心を持ってもらうことが重要であるが、市民のみなさんが気負うことなく意見できるような仕組みを、秘書広報課と連携しながら検討していきたい。

続いて3点目。

後継者が欲しいと思っておられる団体は多いが、志をひとつにする者たちで活動を始めたという性質上、それは難しいと思っている。市民活動団体については新しい「団体」が生まれることでカバーができるが、自治会はそういうわけにはいかない。だからこそ、なぜ担い手ができないのか、役員の負担が大きいことが原因であれば負担を軽減するとか具体的に考える必要があるということがちょっとでもわかるような表現があると良いと思う、というご意見について。

現計画では、協働というところに主眼を置いていることもあり、自治会や地域振興協議会における担い手不足についてあまり触れられていなかったことから、今回、計画7ページにおいて、「持続可能なコミュニティのあり方について地域と共に考えていく」「自治会や地域振興協議会における担い手不足について」を課題に挙げた。自治会や地域振興協議会においては、各種自治会活動補助金について、以前は各課でそれぞれ書類の提出を求めていたが、どこに提出してよいか分からないと迷われるケースもあったため、現在は自治振興課で一元化して取りまとめている。また、各委員会への登用においては十分精査し必要最低限とするよう各課にお願いしている。さらに、自治会の手引きに「役員を複数名にする、役員の仕事の割り振りを再検討する」と記載するなど、役員の負担軽減に向けた取

り組みを既に行っているが、少子化や高齢化が進む中で、より一層考えていかなければならないことは認識している。同時に、自治会離れが進む中で、災害時をはじめ、環境や福祉、防災など日常生活の様々な問題を、相互協力、連携することで、自分たちの地域を良くしていこうとする気運を高める、担い手の「種」を育てることも重要と考えている。この問題は話し合っていないと解決できない問題だと思うので、今後も自治連合会や地域振興協議会連絡会と連携しながら取り組んでいきたい。

続いて4点目。

原点に戻ることが重要。そもそも、まちづくりの必要性について市民が感じているのか疑問に思う。そういう中で、市民参画と協働を推進しても、特に生活に困っていない、地域で困っていることもないのに別にいいではないかと思われる方が多数なのではないか。諸外国ではまちづくりが進んでいると聞くが、果たして市民がそれを知っているのか。啓発・啓蒙がもっと必要である、とのご意見について。

まさにその通りで、市民の中に参画や協働への風土づくりと、まちづくりを方向付けていく具体的な方策が必要と行政としても考えている。きっかけや手掛かりなど、より多くの機会があると良いのではないか。次の世代をどうするのか、いろんな分野でいろんな活動が出てきているが、それぞれに対応できるよう全庁的な検討が必要だと思う。市では100歳大学など、様々な講座が実施されているが、そこに来られる市民というのは「まちづくり」に興味のある方だと思う。そこを市職員全体の協働意識をあげることによって、まちづくりに興味のある市民の方との対話が生まれ、良い方向に代わっていくのではないかと考えている。もちろん、市民講座の開催数についても決して多いとはいえないので、充実に努めていきたい。

続いて5点目。

企業との連携があまり謳われていないように感じる。馬ばかり言っているが馬以外にもたくさん資源があるので活用を検討いただきたい。りっとうバルも良い取り組みだと思うが、終わりかけていると聞いている。事業者との協働は取り組みやすい気がするが、というご意見について。

馬事業についてはこれまでも取り組んできたが、第六次総合計画において、施策のひとつとして新規にあげた肝入の事業となっており、主な取り組みに謳わせていただいた。ご理解いただきたい。りっとうバルは商工会で実施している事業で、これもひとつの協働の形となっている。なお、企業との連携については、未知メセナ（アダプト・プログラム）といわれる道路などの里親制度や住宅地の分譲開発時における緑地協定、災害時における蓄電池の物資の供給や廃棄物等の処理、上下水道施設等の応急復旧に関する協定などのほか、森林ボランティア活動実施にかかる協定など、あらゆる分野において連携が進んでいる。小さな事業でいうと当課の事業で恐縮であるが、先月に大和ハウス工業とNPO法人との協働により家事シェアをテーマにした男女共同参画事業を実施した。実行委員会形式で市民の方に集まっていただいて企画しており、本当に多様な団体との協働により実施した事業だと認識している。大切なのは行政・事業所共に協働の意識を持つことではないか。

既存の事業においても協働を取り入れていくことで、より良い事業になるのであれば積極的に取り入れていくべきだと考えている。全庁的にあらゆる事業において協働の視点を入れるよう啓発していくことで、事業所との協働も進んでいくのではないかと考えている。一方で、事業所アンケートによると、協働が進まない理由として「時間的余裕がなく、従業員の理解や協力が得られにくい」という意見が多くあがっている。委員のご指摘のとおり、事業所に向けても、もっと啓発・啓蒙していく必要があると考えており、今後、取り組んでいきたい。

続いて6点目。

地域に根付いている施設としてコミセンがあるが、3人の職員がいて、あれだけの施設がある。地域の情報の発信の充実など、有効的活用ができればもっと協働が進むと思う。という意見をいただいた一方で、大宝東学区はマンションや昔からの自治会が混在する地域で、それぞれの自治会によって運営の仕方も全く異なっている。そういうエリアにあって、地振協がお祭りをされたり運動会をされたりすることで、地域活動が希薄になりがち。マンションエリアにおいても、コミセンの職員が動いてくれるから、横の繋がりもできるし地域コミュニティもできているといったご意見も出た。

また、中間支援を担う組織はいろいろあって、設立の仕方や行政との関係性など、それぞれ違うけれども、栗東市において、中間支援組織についてはずっと書き続けられているが、ずっと変わらずにいる。その現状を思うと、中間支援組織をどういう風に求めているのか。「こういうのがあったらいいなあ〜」なのか、「具体的に進めていきたい！」と思っ

ているのかが見えてこない。推進内容を見ても全国どこでも一緒だねという言葉が並んでいる。市として本気で取り組むのであれば、考え方を伝えなければならないし、本当に作るのであれば栗東市にとってどういうものを作りたいのかということを示していただきたい。ボランティア市民活動センターは福祉に特化した中間支援組織なので、そこに力を入れるのはアリと思うので、そこをどう伸ばしていくのか、どういう支援ができるのか指標や目標を立てないと今あるだけをどうにかしようと思っても動かないと思うので、しっかり考えていただきたい。

そのほか、ボランティアセンターについて、福祉分野以外の取組みをされている団体にも登録いただいているが、福祉分野以外の情報についてはやや不足している感もある。繋がっていければ、よりいろんな展開も生まれてこようかと思う。後継者不足の問題なども解消してくると思う。情報共有できる仕組みがあれば良いのかなと思っている。

コミセンの人たちはある程度、地振協や自治会と情報共有しているし、それぞれの自治会でこんな人がいる！みたいなことを知っていたりする。生涯学習の場を提供して参加された方と繋がる機会もある。もう少し情報共有ができればネットワークが広がっていくと思うというご意見など、中間支援に関係するご意見を多数頂戴した。

ほぼ、委員のみなさまからいただいたご意見で結論は出ているが、説明させていただきたい。まず、ボランティア市民活動センターについて。同センターは、昭和58年に社協の一組織として設立、その後、市民活動の活発化に伴い、中間支援組織として、効率的な施設の活用と経営の成り立つ組織への変革を目指し、平成18年に社団法人化した。その

後、再任用職員（退職した市職員）を事務局長として配置するなど、中間支援組織の体制づくりに向けた取り組みも進められたが、新公益法人制度が施行される中、平成25年にスケールメリットを生かした安定運営を目指し、法人解散、社協と再統合した経緯がある。そのような経緯から、福祉に特化した中間支援組織としての良さや機能を活かしながら、コミセンや生涯学習部署とのネットワークを充実することで相互にサポートできる体制をつくるほうが良いのではないかと思ひ、今回の行動計画では中間支援組織同士のネットワークづくりと明記した。例えば「人材バンク・団体名簿」といわれるものを、ボランティアセンター、生涯学習課それぞれでリストを作成しているが、一元化することができれば求める人材に辿り着きやすくなるし、自治振興課、生涯学習課、長寿福祉課、ボランティアセンターでそれぞれ実施している「生涯学習・市民活動・ボランティア講座」といったものも年間講座カレンダーなどにまとめて掲示するなどの工夫により、開催時期や内容が被るなどの心配がなくなり、何が足りないのか各所属において整理・補完でき、市民参画への意欲や活性化にもつながる可能性がある。今年度からボラセンと定期的に協議の場を持っているが、いろいろ見えてきたものがあった。市民活動団体やボランティア、関連部署との対話を増やすことしか解決策はないのかなと感じているし、そうすることで市民が求める中間支援とは何なのか、それにどう応えられるのか、みんなが求める中間支援組織が見えてくると思っている。初歩的なことをしっかりした上で、本市においては小規模な組織が多いので、そういう自治体においても総合的な活動を支援できる中間支援拠点を必要とするのかどうか、この5年間で考えたい。

続いて7点目。

大学とは包括連携協定を結んだが、高校との連携は考えておられるか。地域社会に入ってもらって大学進路に活かすとか、労働とか年金制度とか高校教育で教えていけない。大学生のインターンシップも、市の現状と課題であるとか、住民の声、社会の問題まで理解するにはやや短く感じるというご意見について。

こちらについては、前回の委員会において市民政策部長より、大学生のインターンシップについては学校側からの制約があるため難しい部分があるとお答えさせていただいている。高校について、インターンシップなどは難しいが、一緒にできることがないか検討していきたい。龍谷大学を中心に大学連携していくとともに、他大学との連携もし、事業を実施していきたい。大学側からの制約などもあり、長いスパンでのインターンシップなどは現実的には難しいが、大学教育の中で社会をもっと知るといった状況が生まれれば、市としても行政を知ってもらおう絶好のチャンスなので、積極的に受け入れはさせてもらいたいと考えている。

続いて8点目。

ボランティアポイント制度とは何か？市民にわかる表現を、とのご意見については、巻末ページに用語説明を追加した。

続いて9点目。

各課において、必要な時に必要な事業をされていると思うが、体系的に連続的な講座にできないか。市が欲する人材の育成というよりも、市民が活動のために学べるような、市民活動のことや栗東市のことが理解できるといったことに主眼をおいた事業の開催を、ぜひ計画に盛り込んでほしいという意見について。

連続的な講座としては、長寿福祉課において実施している「100歳大学」や生涯学習課で開催している「はつらつ教養大学」があり、いずれも高齢者向けの講座で平日に開催している。100歳大学については自己負担アリ（前期3,000円・後期3,000円）で事業形態としては委託、はつらつ教養大学については自己負担なし、生涯学習課と各コミセンとの共催（事務については生涯学習課）により実施している。高齢者以外の連続講座としては、龍谷大学において当市職員が臨時講師となり、市職員をゲストスピーカーとして迎え開講している「まちづくり論」があり、より広く市民に対して同様の事業を実施することで、まちづくりが進む可能性は大いにあると思っている。まずは「生涯学習のまちづくり講座」や「市長とのまちづくり座談会」、ボラセンで開催している「ボランティアきっかけ講座」など、栗東市で現在実施している市民講座や市政などを学ぶ場を洗い出して、体系的に示したい。そのうえで、必要があれば内容が被っている講座については統合できないか検討する、講座の内容についても市民の需要があるのか精査する、需要もなく必要性も感じられない講座については違う内容を検討するなどのスクラップ&ビルドの考えが必要だと思っている。つい最近のことであるが、生涯学習課の発案で市公式ホームページのTOP画面に「生涯学習講座コーナー」が掲載された。現在は編集できるのが生涯学習課のみとなっているため使いづらいが、広報課とも協議をしていきながら機能させていきたい。

続いて10点目。

市民の中にどういった要望があるか市の職員が一番良く知っている。それをもっと市民に知らせて欲しい。人材バンクの活用をもっと気軽にできるようにしたら、参加してくれる人もいると思うというようなご意見をいただいた。

生涯学習課やボランティアセンターとの対話の機会を増やしていくしかないのかなと思っている。それぞれ長所と短所があると思うので良いところを補完し合うことで気軽に活用できる人材バンクづくりをしていきたい。協働の関係で市民活動団体にアンケートを取る予定なので、そういった時に人材バンクの活用などについても意見をもらえたらいいなと思う。

続いて11点目。

文言について。9ページ冒頭の「一人の想いだけではまちを変えることはできませんが」の部分について「できません」と言い切らずに「難しいですが」くらいに止めたほうが後に続く文章が生きてくるのでは。また、11ページの「ともに力を合わせてつくる安心で元気なまちづくり」の部分、「まち」はつくるけれど「まちづくり」はつくらない。適正な文章にというご指摘については「できません」を「難しい」に「つくる」を「すすめる」に

変更した。

その他、各課（庁内）からの意見について。

成果指標について、前回からパーセンテージが伸びなかったため低めの数値で設定したが、前回の目標値はそのままに達成を目指すほうが良いのではないかという意見があったので元に戻した。なお、事業所関連の成果指標については今回新たに指標を示しているため関係しない。

その他の変更箇所について

- ・新旧対照表に基づいて説明。

（委員長）

前回いただいたご意見に基づいて行動計画を修正いただいた。各委員からそれぞれ自由に質問や意見をいただきたい。

（委員）

本日欠席の委員から意見を託されたので、発言させていただく。7ページの3の今後に向けた課題1の環境づくりの1行目に「ボランティアに関する…」の中で、「複雑化、多様化」と栗東市の現状を表現しているが、具体的でない。実際に栗東市でこのような問題があるから複雑で、多様化しているんだと把握した上での表現であれば構わないが、問題や現状をきちんと把握してこそ新たに連携できる仕組みにも繋がるので、単なる言葉の羅列に終わらないようにしてほしいとの意見である。一般的な表現になってしまっているのか、栗東市においてどのような問題があるか、ちゃんと把握できているのか危惧されている。2ページで「自分たちの力だけで解決できない地域の課題」についても、そもそも認識があるのか。「自分たちだけで解決できない地域課題があるから協働する」というのは大前提にあるが、実際には行政も市民も、大変だから、時間がないから、自分たちだけでやった方が早いし楽！と協働に結びついていないのが現状ではないかなど。制度としてはあるが、ここしばらくは提案もなく事例も途絶えてしまっている。「制度があるからやらなければいけないというのはいかがなものか」ということは言っておられた。

次に、体系図について。「ともに力を合わせてすすめる」という目標を挙げておきながら、推進内容の文言が上から目線である。協働でいうところの「対等感」が感じられない。「育成」という文言についても上からの印象なので検討いただきたい。

その他の意見としては、18、19ページの市政への参画について。市長との懇談会などで市長が直接市民の意見を吸い上げるとのことであるが、その意見は個々の思い、要望になっていないか。市政や計画、事業に活かすためには、ある程度合意形成された意見が必要。そのための場づくりはどこになるのか。意見やニーズの把握だけでは目的がずれているし、市民からの一人ひとりの意見を聞くというのでは合意ができず、要望を聞くだけになってしまう。これだけでは不十分という意見。記載したメモがあるので参照いただければと思う。

私からは、前回の各委員の意見を踏まえ、計画に反映して下さったと思う。その一方で、理想的な内容でまとめられており、5年間でどれだけ実現するのか無謀な印象も受けた。そうは言っても、目標を高く掲げなければ実現には結びつかないので、「これだけは必ずやる」という具体的な重点目標を入れて欲しい。次の5年後に「やりました」というのを聞きたい。前回計画の目標も達成されないまま次の計画に行っている印象がある。サラッと書かれているが、実現するのは大変だということは分かっている。だからこそ市民が「ここに住んで良かった」と思えるために、次の5年間はこれを重点的にやる！絶対にやる！と行政の覚悟が見えるものを書いてあれば、現実味のある身近な計画になると思う。

(事務局)

「重点目標」といわれると、どうしても当課でできることを目標に挙げてしまう。他課が担当する部分を重点目標に挙げて、「お願い」とは言いにくい。それではいけないことは分かっているが。

(委員長)

それをやるのが行動計画なので。

(委員)

この行動計画を栗東市で担当している職員、実働部隊は何人くらいいるのか。

(事務局)

一人で策定している。行動計画を策定したことで「まちづくり」が進んだと思われる自治体を参考にしながら作成した。

(委員)

みんなに呼び掛けて協力をお願いするような形でやっていくということか。実働部隊は2～3人しかいないのではないか。

(市民政策部長)

計画の実現に向けて、庁内で推進する体制、情報連携の場が無いのではという話を内部でしている。たとえば、副市長をキャップに部長級で構成する全庁的な推進本部、あるいは推進委員会をつくり情報共有しながら市民参画と協働を進めていく。自治振興課だけでは実施が難しいので、全庁的な推進体制が必要であると考えている。

もう1点、施策の重点化について。計画にあげた成果指標については、市民の感覚によるものとなっている。具体的な数値としては、平成29年1月1日現在の住民基本台帳の人口をもとにした「人口1万人あたりのNPO法人数」があるが、本市は2.05であり、県内13市で最も低い数値であった。これはずっと十何年変わっていない。行動計画にも平成30年度の数値としてNPO法人数が15と記載しているが、1万人あたりのNPO法人数を3に増やしたい場合、21が目標となってくる。おそらく人口はこれか

らも増えていく。しかしながら、NPOという法人格を持たせることが「市民活動が進んでいるか否かの判断材料」になるのか行政としても勉強が必要であり、NPOを増やすとの計画への明文化は避けた。そうはいつても、NPOを増やしていきたい、それに対する情報提供も行っていきたいとの思いはあり、従来から社会福祉協議会にあったボランティアセンターを「ボランティア市民活動センター」と名称を変え、スケールメリットを生かした取り組みを現在行っている。NPOの法人数を上げていくということが果たして良いのか悪いのかについては、みなさまのご意見をいただきながら考えていきたいが、他市に比べてNPO法人数が少ないということは厳然とした事実であることから、原因は何なのか真正面から検討をし、NPOを増やしていく努力もする中で、市民が栗東で市民活動が進んでいると感じられる取り組みをしていきたい。

現在も「元気創造まちづくり事業」で多くの団体から提案をいただいている。NPO法人格の取得を目指す取り組みに対しては、行政がお手伝いしていくといった仕組みも考えていかなければならない。

これが重点化につながっていくための一つの答えかと思う。調整が不十分であり、個人の従来からの考えではあるが、みなさまのご意見を賜りたいと考えている。

(委員)

プロボノ滋賀は任意団体からNPOの法人格をとった。いきなりNPO法人格を取得される団体もあるが、任意団体を経て法人格を取るというケースも多いと思う。自分たちはボランティアセンターから働きかけがあったわけでもなく自発的に法人格をとったが、任意団体に対しNPO法人格取得について呼びかけるだけでも、増やすということとだけで言えば可能性は十二分にあると思う。NPOについてご存じない方も多いと思うので。

(委員)

ボランティアを支援する機会が増えたように思う。ボランティア市民活動センターで開催された「きっかけ講座」もそうだし、地域の包括と共有できるような形をとってくれたのも「まちづくり」のひとつなんだなど、活動をする中で実感している。

一方で、既に活動している者に「きっかけづくり講座」への参加を呼びかけたところで誰も参加しないので、もう少し幅の広いものであっても良いと思う。名前を変えて、活動している私たちでも聞きに行きたいと思える講座づくりをして欲しい。

地域の中でも、自治会、委員会とかに来てくれる人を増やしたいのに増えない、なり手がない、常にある自治会の悩みである。私も自治会の中で班長しているので感じているが、自治会に入ってくれない人がたくさんいる。嫌だと言っている人を無理やり説得して加入させるわけにもいかない。自治会費を払ってくれないところもたくさんある。

(委員)

都市化した地域の話か。田舎の地域の話か。

(委員)

都会化した地域での話。マンションやアパートに居住されている方で自治会に入ってくれないケースが多々ある。そういうところでどういう手を打っていったら良いのかを考えていただきたい。ゴミの捨て方など、新しく入ってこられた市民にどう説明していくのか。窓口でしっかり対応できる体制をつくってほしい。

(委員)

NPO団体の数が栗東市では少ないとの話であったが、他の市町と比べると、栗東市の自治会の組織率は高く、地域が機能していると私自身思っている。実際に関わって感じたが、ここまで地域が機能しているのは栗東市が初めてである。たとえば、神戸では地域は本当に必要最小限のことしかやらない。だからこそNPOのような特定の目的、志を持った人たちが高齢者や子どもたちの福祉を担おうと動いている。そういう動きが良いと思っているわけではなく、NPOと地域が横のつながりを持って協働していく、まち全体で考えていく形が本当は良いのだろうが、自治会が活動しないから特定の目的を持った人たちがNPO化するという側面は、やはりあると感じる。

栗東市でなぜNPO法人ができないのか原因が分からないと方向性も見えてこないと思うが、栗東市はまだ地域が機能している側面があるので、NPOと、自治連合、地振協、コミセン、ボランティアセンターが交流を持ち、情報共有をしながら、有効的に人材を活用することで一定の目的が果たせるような仕組みがあれば、まちづくりは進んでいくのかなと思う。自治会は一部の方を除いて短い任期で自治会長が代わられるので、継続性という点で難しいが。

NPOを増やしていくには、自治会活動でどこまでニーズを吸収できているのかが関わっていると思う。例えば、私の住む栗東駅周辺では確実に都市化が進んでいる。規模は大きいけど85%が賃貸借契約により居住している人たちが担っている自治会もあり、多様な意見とか複雑化といったいろんな問題を抱えており、段々自治会が担っていくことが難しくなっている。そうした、今までやってきたことができないような土壌になったときに、NPOという自治会をまたいだ形、学区を越えた形での地域コミュニティの形成が必要になってくるのかもしれない。そのような形に流れていくように、できれば市の方で上手く連携をとれるような仕組みをぜひつくっていただきたい。

(事務局)

自治会はもとより地域振興協議会がすべての小学校区にあって様々な事業の受け皿をしていただいている。地域振興協議会がNPOの役割を担っていると理解している。しかしながら、すべての自治会が地域振興協議会に加入しているのかということそうではない。地域振興協議会の活動についていけないと加入されない自治会も出てきており、今は過渡期なのかなと考えている。そういったことも十分視野に入れながら、コミセンを中間支援的な機能と今回初めて位置づけた。今後、コミュニティセンターを中心に、地元のみなさんのご意見も聞きながら、市民活動を進められる仕組みづくりを委員のみなさま方と協議しながら進めていきたいと考えている。

(委員)

地域振興協議会と同じように自治会も過渡期である。何もしなかったら自治会活動は段々衰弱していく。今、このタイミングでしっかりと自治会の在り方を考えて、基本をつくっておかないといけない時期だと思う。コミセンはもちろん大事であり、これからのメインになると思うが、自治会でしかできないこともある。子どもたちが育っていくときに自分たちのまちをつくっているのは自治会などの地域コミュニティだという意識をつくっておくことが大事である。地域コミュニティへの意識が薄れてきている今、しっかりやっておかないと将来難しくなると感じる。

(委員長)

事務局何かあるか。

(自治振興課長)

委員からのご意見で2ページの下の「自分たちの力だけでは解決できない地域の課題や市民ニーズを各主体が協力しあって解決していく」ところと、11ページの目指す姿、「ともに力を合わせてすすめる 安心で元気な まちづくり」、これは変えた方が良いとの意見か。この2つの表現は、大きなタイトルになってくるので、意見の擦り合わせをして方向づけだけでもしていただけるとありがたい。

(委員)

聞いたことを伝えているので、意見の本質を聞かれても伝えづらい。

(事務局)

11ページに記載しているのは、栗東として具体的に取り組んでいく内容であるが、2ページには「全国的に協働という考え方はこうだ」という一般論を記載している。自治体職員やNPOの方は協働という言葉に馴染みがあるが、一般的には殆ど普及していない。そのため、協働について現計画よりも詳細に説明している。今回の改定では、市民の方にも読んでもらいたいと思っているので、上から目線という印象を持たれ…

(自治振興課長)

市民と市が協働するのは面倒という意味か。上から目線市民ニーズを様々な団体が協力し合って解決していくという感じにすればよいのか。

(事務局)

委員本人に確認しないとニュアンスまでは分からないので。

(委員長)

再度、お聞きになられた範囲でご紹介いただきたい。

(委員)

協働によるまちづくり自体について言っておられるのだと思うが、委員から渡されたメモをもう一度読み上げる。

2 ページに付されたメモには、自分たちだけでは解決できない地域課題と書かれているが、そもそも「自分たちだけでは解決できない地域課題」があると認識しているのか。この認識がないと「行政は行政」「市民は市民」と自分たちだけでやったほうが早いとなってしまう。制度の流れにそって実施するのにはあまり意味がない。13 ページと書かれている。

(委員長)

趣旨としては自分たちの力だけで解決できない地域課題を認識していない可能性があるって、それでは協力して解決していくような協働につながらないというご指摘であろう。

(委員)

そう言ってしまうと、基本から崩れてくるが。

(委員長)

逆にいうと、委員の考え方としては「でも解決できてないじゃないの」ということが、大きな前提としてある。今までの行政だけ、市民だけ、これだけ皆さんから問題点をご指摘いただいているが、そのことを協働して解決していくということについての方向づけや意識というのが全く欠けている。だから、13 ページに書かれている市民提案も上手くいかないし、連携やネットワークの活用も進まないというところにつながっているという話だと思う。

(委員)

ある人が言っていたが、協働事業提案制度の協働事業のプレゼンの際に市長が来っていない。来ている自治体もあるし、来てない自治体もある。その差かもしれない。

(委員長)

自治体によっては、市長が参加され、そこで聞かれたことをそのまま行政の施策にされているところもある。残念ながらそこまでは本市の場合は至っていないが、この場で内容を決めるのは難しいので、主旨を踏まえ、協働の必要性などについて、表現も含めて事務局でも検討いただきたい。解決できない地域課題を何とかしようと思った時に、いろんな人たち、団体組織間での協力がなくて上手くいかない。だから協働そのものが進むような条件づくり、環境づくりをしていかないといけないという事を、12、13 ページにつなげていくと良いと思う。

少し手間のかかる表現かもしれないが、丁寧に説明をしていただきたい。上から目線の部分については、行政がやるべき事を行政がどうするのかを書いているので、これは仕方がないかもしれないが。

(事務局)

現行の行動計画では協働の範囲のイメージだけが書いてあり、何のために協働が必要なのか分からないと感じていた。他市が協働をどのように定義しているかも調べたが、協働のイメージと理想しか書かれていないところが多かった。具体的な記述としては不十分かもしれないが、協働の説明の導入部分としては適当と思っている。ただし、綺麗な文章を当てはめている状態であることは間違いない。

これを栗東市らしく、なぜ協働が必要なのかというのをもうちょっと詰めて、市民が見ても納得できるような文章を考えてみる。

(委員)

栗東らしさといえば、都会の部分と田舎の部分が併存している点にあり、時代がどんどん激しく変化する中で、これから直面する問題が具体的に目に浮かぶと「協働しないと解決しないのかな」といった考え方に結びつく気がする。

(事務局)

たとえば協働の事例などをいくつか挙げた方が伝わるか。過去事例など。

(委員長)

囲み記事みたいな形で挙げてもよいかもしれない。

(委員)

先ほどのNPO法人数の件について。市民活動団体には、サークル的な団体から、しっかりと活動している団体までたくさんある。その中でも、事業として活動する中で人件費が賄えるようになってきた、あるいは必要になってきた団体がNPO法人化するので、ある程度指針にはなると思うが、絶対に「NPO法人になりましょう」とか「なった方がよい」という指導はしないでいただきたい。NPOになったからといってメリットがあるわけではない。本当に必要なところだけが法人格をとらないと疲弊するだけである。毎年、決算して総会して、県に書類も提出しなければならない。ボランティアベースでやっている人がそんなことをするのは大変である。すべての団体がNPO法人になることを奨励することは絶対しないでいただきたい。

(市民政策部長)

同じ考えをずっと持っており、今まで強制的にしないというスタンスで臨んでいたが、あまりにも人口1万人当たりの設置法人数の差が大きいので先ほどの話になった。例えば、うちと近江八幡市と比べると3倍以上の差がある。

(委員)

土地柄もある。近江八幡市は八幡堀を復活させる市民活動などがベースにある。栗東市は行政サービスが手厚い、自治会組織がしっかりしているというのがあるのかもしれない。

(委員)

ボランティア活動の拠点もしっかりしている。いろんな手配もしてもらえるし、良くしてもらっている。

(委員)

先ほどの話に自治会活動の後継者問題が出てきたが、コミセンの話は分かるが自治会活動もこの会議の議題に含まれるのか。

(自治振興課長)

自治会活動も含めてNPOという形になるので。

(事務局)

3 ページに協働の形態とパートナーというページを入れている。自治会や地域振興協議会は一つの組織ではあるが、ここでは、個人、団体全部を含めて「市民」としている。まちを良くしていくため頑張っていたい組織として外せないと考えている。現行の行動計画では、あまりにボランティア団体などにスポットが当たりすぎて、まちづくりに貢献いただいている自治会や地域振興協議会のことが殆ど触れられていないと感じていたので、今回改定するにあたり載せさせていただいた。例えば、敬老会の出し物ひとつとっても自治会活動にボランティア団体関わっているケースは多いと思う。ボランティアが1つ育つことで、自治会もお願いできるところが増えるのではないか。決して大きな事業をする必要はない。小さい身近なことで構わないので、まちを明るくしてくれる人があちらこちらにできる、身近なところで一緒にまちをつくっていこうという人がいる、協働してくれる人がいるといった風土ができれば良いんじゃないかという思いがある。ともにまちをつくるパートナーとして、今後もよろしくお願ひしたい。

(委員)

4 ページの下の(2)の右側の欄の質問項目、平成26年度(28)とあるが、意味が分かりづらい。

(事務局)

スペースがなく、この書き方になっている。(28)というのは社会貢献活動に取り組んでいる事業所の割合。99%というのは平成28年度に実施したアンケートの年度を示している。

(委員)

一番下の数値だけが、平成28年度の数値ということか。

(事務局)

その通り。事業所に対するアンケートについては平成28年にはじめて実施したため、

26年のデータがない。しかしながら、事業所の連携を測る指標として必要だと思い掲載した。スペースがなく悩んだ末にこの記載となり分かりづらいが。

(委員)

99%の下に、調査年数を書くので良いのではないかと。

(事務局)

委員が言われたように99%の下にここだけ括弧で平成28年度と入れると皆さんにも分かっていたらと思うのでよろしいかと。

(委員)

その上の人口グラフであるが、実際、今年の8月で人口7万人を突破している。来年で6万9530という推計値は矛盾するのではないかと。

(自治振興課長)

人口ビジョンの数字であるため、そこだけ直してしまうとその後の推計との整合が取れなくなってしまう。

(委員長)

ほかの計画も策定中であるため、どの数字を使うか最終版を確認しながら調整させていただく。

(委員)

この計画は「ともに力を合わせてすすめる元気なまちづくり」という理念が体系的に捉えられて、各施策に落とし込まれていると思うが、21ページの市民アンケート調査の結果はまとめているのか。

(事務局)

取りまとめて、年度初めにお渡しさせていただいている。またお送りさせていただく。

(委員)

承知した。より具体的にまちづくりを進め、実行するためにはアンケート調査の結果を踏まえ、反映する必要があると思う。それはどこかに反映されているのか。

(事務局)

アンケート自体が感覚的なものであるので漠然としているが、例えば市政への参画に対する認識がないなど、計画に落とし込んでいる。

(委員)

アンケートには、どういうところで困っているかなどの設問もあるのか。市民の生活の

中でどういうことに困っているのかなどの具体的な項目はどうか。

(事務局)

総合計画の策定に関わるアンケートに含めて実施したため、まちづくり全般のことに
関する自由記述など、市民の方の思いや要望といった部分は当然当課も把握しているが、
個人的な意見もたくさんあり、数値化して提示するのは難しい。ただ、協働についての
意見は比較的なく、たとえば保育園が少ないとか、まちの良いところは自然が多いとい
うのが圧倒的で、あとは子育ての施設が少ないなどの意見があった。

(委員)

アンケートに書かれた意見(要望)は住みにくいまちづくりの集約みたいなものでも
ある。具体的な意見についてももう少し議論し、計画に落とし込むことが必要だと思う。

(自治振興課長)

内容的には協働という言葉を知らない方が多く、その部分が基本目標3になっている。
情報の発信・共有も今回多様なメディアを発信してさらに協働の概念であったり、ある
いは環境づくりであったりということで、コミセンやボランティアセンターを中心とし
て中間支援組織として様々な市民団体、NPOを支援していくということを落とし込んで
いる。

(市民政策部長)

アンケート調査は、平成30年7月27日から8月17日にかけて実施し、621件
の回答があり、回収率は31.1%であった。また、市民アンケートに加えて事業所アン
ケートもしている。アンケートの内容と委員のみなさまからいただいたご指摘等を計画
に反映させている。すべて反映したわけではないが、ご理解賜ればと思う。

(自治振興課長)

様々なご意見をいただきながら申し訳ないが、この後、議会の委員会への報告、また年
明けにはパブリックコメントがあるため、一旦ここで切らせていただき、成案とさせて
いただきたい。パブリックコメント終了後には、市民参画推進委員会でご意見をうかが
う場もあるので、今回いただいた重点項目と2ページと11ページの表記について、一
旦事務局で検討し、委員長と副委員長の是認をいただいたうえで、議会への報告とパブ
リックコメントの実施と進めていきたい。

(委員長)

パブリックコメントや議会説明があるということで、まずは中間の取りまとめをさせ
ていただきたい。今日のお話もできるだけ取り入れ、この段階での中間取りまとめは委
員長の私と副委員長とで事務局とも相談させて実現をさせていただきたい。

まずは一旦形にさせていただくということでご了承いただければと思うが、よろしい
か。

(委員長)

それでは今日も様々な意見いただきました。この後もまだまだお気づきの点もあるかと思うが、時間も押してきているので追加のご意見等はまた事務局の方にお寄せいただきたい。まずは今日いただいた意見をできるだけ、この計画の案に組み入れる形で議会説明やパブリックコメントの案をつくらせていただくことでご理解いただきたい。その後、パブリックコメントでの意見も踏まえて最終的な計画について改めて皆様方とこの推進委員会で議論させていただきたい。

本日の議論についてはこの辺りにしたいと思うが、何かこれだけは言っておきたい点について、各委員からいただければと思う。

意見なし

(委員長)

本日は様々なお話をいただいた。栗東市の実情を踏まえた計画として、一部説明が足りないのではないかと、行政の計画になりすぎていないだろうかといった意見があった。個別の項目でいえば、「中間支援も含めた協働をもっと具体的にイメージすることで、みんなが一緒に取り組めるような状況にならないか」とか、「実際に協働を進めることになった時に、その協働の手掛かりになるようなことをもっと具体的に組み込めないか」とか、「地域を支える様々な活動団体、そのための人づくりについていえば、本当に効果的にやっていくためには、制度がありますよとか、こんな人とお知り合いになれるなんてことをやっても始まらないのではないかと」といった意見もあった。地域課題を共有し地域で一緒に活動することの楽しさを実感してもらえるような、そんな活動をしていかなないと地域に関わる人も増えないのではないかと。まちづくりへの意識がある人だけが関わり続け、先細りしていくことにならないようにするための工夫がもっと必要なのではないだろうか。

また、「市民活動をしていったときのサポートや情報提供の仕方が足りないのではないかと」の意見もあった。NPOの話も出たが、ボランティアでは難しい活動に対してNPOというやり方があると助言する、何かしたいと思っている人に対して、こんなボランティアがあるよと声をかける。そうした「手掛かりや気づくチャンス」といったものが、ひょっとすると栗東は少ないのかもしれない。そういう情報環境づくりをどう進めていくのか。ただ単に情報を垂れ流しても誰も気づかないので、それではダメだということをお話を前提にして考えていく必要があると思う。

その上で、市としても協働や参画を積極的に進めるとすれば、まちづくりの基本として、市民と様々な課題や情報を共有し、その中で市民と一緒に施策や事業をつくっていく、そういう手順や心構えで処理していく必要がある。合意形成の話もあったが、手順が欠けたままで参画や協働を推進しても、結局は形だけのものになってしまうのではないかと懸念がある。これは市民政策部長からもあったが、全庁的に推進していく手段、体制づくりをなんとか検討していただき、この計画、特に推進体制を考えていく必要があるのではないかとということをお話をいただいた。このあたりについて、どこまでパブリックコメントの段階で入れられるかは不確かではあるが、できるだけ今日みなさま方

からいただいたご意見を踏まえ、方向づけができればと思う。
以上まとめさせていただき、進行を事務局の方にお返しする。

5. その他 進行：課長 木村

(事務局)

パブリックコメントは1月10日（金）から2月10日（月）を予定している。意見が出たかどうかも含め、次回の委員会で報告する。

例年、年度末の委員会は元気創造まちづくり事業成果報告会が終わった後に開催し、審査委員長より報告会の紹介および総評を報告いただいている。今年度は3月1日に報告会を開催するがその日の午後はいかがか。

(委員長)

日程調整を本日欠席の委員も含めお願いしたい。

6. 閉会

あいさつ 寺井副委員長